

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H01003

研究課題名(和文) 異学年合同・複式授業の「指導と評価の一体化」を推進する遠隔研修プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of remote training program that promotes "integration of instruction and evaluation" in mixed-grade/combined classes

研究代表者

清水 将 (Shimizu, Sho)

岩手大学・教育学部・准教授

研究者番号：20547872

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,000,000円

研究成果の概要(和文)：小規模校で実施される異学年合同・複式授業に対して教員養成段階において十分な力量形成を図ることは困難で、在任期間が短いへき地校においては、その実践知が共有されることも難しく、OJTにおいて力量形成を効果的に図ることができる現職研修が開発されることが期待されている。本研究の課題は、遠隔研修にあったが、COVID-19の感染拡大に伴い、ICT端末を用いた児童の学び方の変化のみならず、Web会議によるオンラインの学び方が一般化し、教師の学びについても社会に応じて課題を修正する必要性が生じたことを考慮し、ブレンデッドラーニングの考え方を導入して、新しい生活様式における教師教育を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

小学校における複式指導や異学年合同の授業の担当は、「ずらし」と「わたり」などの単位時間の授業づくりにおいて学習内容の指導と評価の時機を明確化するだけではなく、単元計画や年間計画の検討によって学習内容の配置や該当の2学年の授業時数の配当も思考する。各教科における系統性や弾力化を考えることが特性の把握につながり、各学年、低・中・高学年または、2年と3年、4年と5年というまとまりにおいて、発達段階に応じた教育課程を準備することが教師としてのカリキュラムマネジメント能力の育成に貢献し、小規模校の経験が職能成長に有効であることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：Mixed grades and combined classes held at small schools are more difficult than single classes, but it is difficult to develop sufficient competence at the teacher training stage, and in remote schools where tenure is short, practical knowledge is difficult to obtain. There is no room for sharing, and it is hoped that in-service training will be developed to help build competence through OJT. The issue of this research was remote training, but with the spread of COVID-19, not only changes in the way children learn using ICT terminals, but also online learning through web conferencing is becoming more common. As a result, it became necessary to revise the issues set for teacher learning. It was investigated.

研究分野：教科教育学

キーワード：複式授業 異学年合同授業

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

本研究に着手した当時においては、新学習指導要領が告示され、その理念を小規模校において実施される異学年合同・複式授業で実現するための教師教育を開発するという枠組みで問題が設定された。構成原理を検討し、研修に使用するツールと資料を開発し、研修パッケージとしてのプログラムを開発することを計画し、へき地において効果的に実施するために、ICTを活用し、遠隔で実施するコンテンツを作成することによって、遠隔においても双方向型でコミュニケーションを可能にすることが課題であった。研究開始当初の教師教育は、集合・対面型が基本であり、コンテンツ、すなわち、いかに知識が伝達されるかというフレームであった。しかし、児童生徒の学びがコンピテンシーベースに変化し、教師教育でも同様に資質・能力を向上させるかという観点に移行している。また、2019年12月に始まったCOVID-19の感染の確認、その後の世界的な感染拡大により、未曾有の事態が発生し、学校はもとより、全世界で社会全体が対応を余儀なくされた。世界保健機関（WHO）は、2020年1月、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」を宣言し、その後、各国における都市封鎖などを経て、わが国でも3月には新型コロナウイルス対策の特別措置法が成立し、学校に対する臨時休校の要請がなされた。4月には、わが国の全都道府県を対象に緊急事態宣言が発出され、外出・イベントの自粛、都道府県域を越える移動の禁止等が要請され、新しい生活様式とともに生活に大きな変化が求められるようになった。企業等においても出勤の自粛が要請され、リモートワークが急速に進行し、学校においても遠隔授業等が実施されるようになり、教師の働き方と児童生徒の学び方は急激に変化した。この状況下において、ICT等を効果的に活用することによって児童生徒の学びを保障する環境を実現するため、GIGAスクール構想が前倒しで実現され、小中学生に1人1台のICT端末が配布され、同時に学校や教室のネットワーク環境と指導用の端末が2021年までに整備されている。必然的に教師のICT利活用も当然視されるようになった。2020年に文部科学省は、StuDX Style（ICT利活用の関する対応事例等の情報発信を行うWebサイト）を立ち上げ、その中ではICT端末を利用した教職員同士の情報・データ共有なども推進されるようになった。COVID-19感染拡大前の状況では、Off-JTや集合研修が主流であった教師の学びにe-learningやオンラインミーティングも積極的に用いられるようになり、教師教育においても非対面式の遠隔方式が導入され、急速に研修の形態も変わってきている。社会の変化、学校における児童生徒の学びの環境の変化を受けて、令和の日本型学校教育を実現するために「新たな教師の学びの姿」も示され、教師が生涯を通じて個別最適に学び続け、校内研修等の教師同士の学び合いを活性化させる協働的な学びの重要性が指摘されている。このような背景の下、教員免許更新制度は、2022年5月に教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律の成立によって、新たな研修制度の実施へと発展的に解消されている。大きな社会の変化に合わせるため、本研究の枠組みそのものを対応させ、制限下において可能な方法で問題の解決方策を検討し、研究を遂行することにした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、へき地・小規模校で実施されることが多い異学年合同・複式授業の「指導と評価の一体化」を推進し、学校の実情に応じたカリキュラムマネジメントができる教師を育成するため研修を開発することである。プログラムは、コンテンツの策定及びWeb会議システムを利用した遠隔研修の方法を採用する。複式授業における「指導と評価の一体化」は、教育課程の実施・改善・評価に直結するため、少人数指導の技量を高めるだけでなく、担当教師のカリキュラムマネジメント能力の向上に寄与する。小規模校の勤務経験が学習指導要領の実現を図る教育課程を編成するための包括的な教師の資質・能力の形成に還元され、OJT（On the Job Training）として機能することを示す知見を得ることも課題としている。同時に、異学年合同や複式授業では、個別最適な学びだけでなく、発育発達の異なる集団において知識・技能の異なる児童が学び合う構造が形成されるため、多様性が求められる共生社会において必要とされる汎用的能力を形成することになると考えられ、その指導法を明らかにすることも課題である。

3. 研究の方法

新しい生活様式における異学年合同・複式授業を担当する力量を形成する教師教育を開発するため、学校現場と協力し、実践的に研究を進める。そのために、次の3つの課題を設定する。

- (1) 新しい生活様式に即したICTを利活用した異学年合同・複式授業の授業づくりを実践し、そのために必要とされる知見を見いだす。
- (2) 実践により見いだされた知見を教師教育にフィードバックし、へき地の小規模校に赴任した教師が学ぶことができる研修を開発する。
- (3) 異学年合同・複式授業を担当するための知識のうち、養成段階に還元する内容を検討する。

なお、研究遂行にあたっては、COVID-19の感染拡大により、学校訪問が困難となり、方法の変更を余儀なくされている。双方性を確保することを最優先として、知識伝達に加えて、水平の学びとなることを重視し、事後の振り返りを充実するための方法の開発も試みる。移動が困難である状況を鑑み、実践のフィールドは限定されたが、遠隔研修が推進される機会と捉え、OJTとして教師の資質・能力が向上できる研修を開発する。

4. 研究成果

(1) 新しい生活様式に即した ICT を利活用した異学年合同・複式授業の授業づくり

1. ICT を使用した合同授業

ICT を活用することによって、2つの学校の複式学級を接続し、同年齢集団を構成することが可能となる。それぞれの学級の教師が指導性を発揮することが可能になるだけでなく、児童同士も学び合う関係がつけられる。いくつかの学びの形態が提供されるため、児童にとっても最適な学びを組み合わせる機会となり、主体的に取り組む姿が見られるようになった。授業外における学習も増加し、学習カードの記述を比較したところ、伸びの実感する記述も増え、他校と学び合うことによ

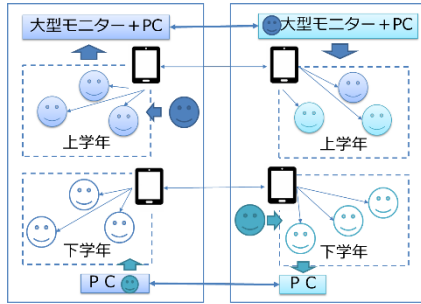


図1 複式学級の遠隔合同授業

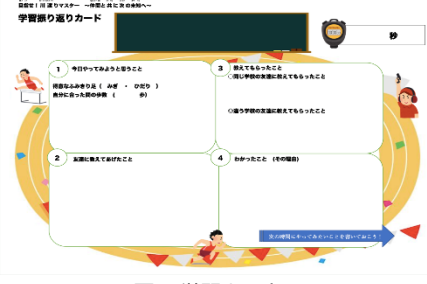


図2 学習カード

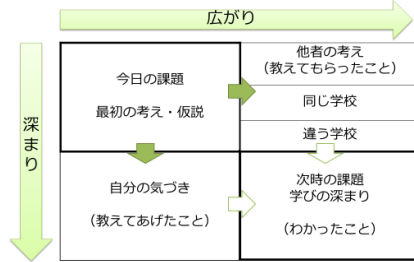


図3 分析の視点

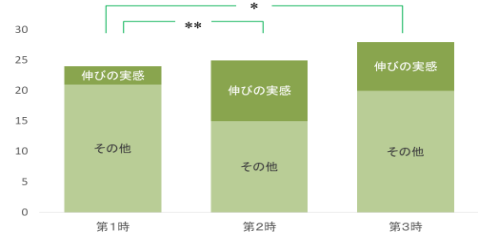


図4 伸びの実感

2. ICT を使用した複式授業

複式学級は、教員が1人で教えるため、ICTの端末や教具としての配備が1台であることが少なくない。しかしながら、授業方式にもよるが、2つの学年が異なる内容を学ぶので、2つのシステムがあることが望ましい。直接指導として使用することに加えて、間接指導で用いることができるように環境を整え、複式指導特有の「ずらし」や「わたり」をするための情報を監視できる教師用のサブモニターの有効性も示唆された。間接指導時の個別最適化についても、段階的な課題を準備し、取り組み状況を色で識別するようにして、進捗状況を教師が評価できるようにすれば、従来型の間接指導ではなく、即時的な介入をするための「わたり」が可能となり、児童の学びを「見える化」するためのテクノロジーの有効性が示唆された。

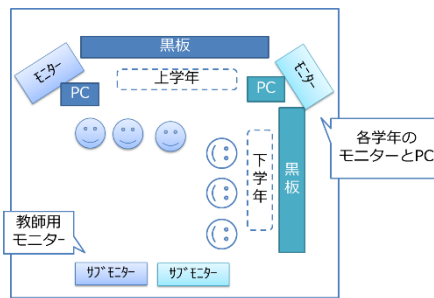


図5 複式学級の環境構成

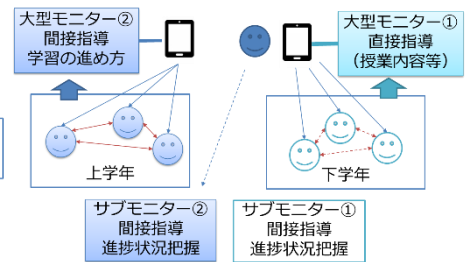


図6 複式学級における学年毎のICT利活用

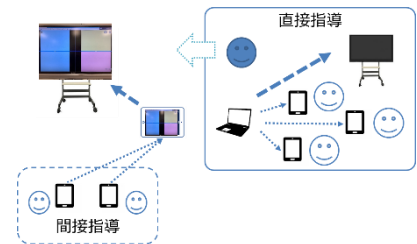


図7 間接指導を有効にする複数のICTシステム

3. 小括

従来の複式指導で探究されてきた直接指導、間接指導、学習内容の「ずらし」や教師の「わたり」は、現代で求められる主体的・対話的で深い学びや個別最適な学びを実現するテクノロジーの導入することによって指導と評価の一体化を推進させるだけでなく、多様性のある学びにも対応できるようになった。したがって、従来の複式指導をテクノロジーで置きかえるだけでなく、主体的・対話的で深い学びに近づくことができるよう、新たな枠組みにおいて授業づくりしていくことが重要と考えられ、異学年合同・複式の授業づくりは、教師の間接指導と児童の学び合いの革新であることが明らかになった。

遠隔合同授業は、必然的に教師同士が事前に ICT を利活用して様々な授業準備の中で、情報を共有し、合意形成や指導方法のすりあわせを行うことになるので、ICT の操作に熟達するだけでなく、授業についても学びあうことになる。必要感のある機器の操作は、文脈と切り離された研修とは異なり、習熟度や永続的な理解へと結実している。特に ICT の活用によってできることとできないことの把握は、ICT 端末の操作方法を知っている段階から使いこなす段階へと引き上げることになり、授業におけるトラブルを落ち着いて処理する姿に帰着し、複式指導の単位時間の指導技能においても格段の能力向上が見られるようになった。通信速度や接続状況の変化による、突発的な音声や画像の乱れに対して教師が対処し、それぞれの学校で問題なく授業が進んでいったことは、合同授業によって教師の職能成長が促進されることが示唆された。

(2) へき地の小規模校に赴任した教師が学ぶための方法開発

1. 遠隔合同授業を実施するためのプログラム

【遠隔合同授業に必要な機器・場の構成】
[ハード] 教師用 ICT 端末、大型モニター、児童用 ICT 端末、マイク・スピーカーフォン、Web カメラ等
[ソフト] Web 会議システム、授業支援アプリ等

遠隔合同授業の実施のためには、教室という空間を Web 会議システムによってネットワークでつなぐことが必要となる。遠隔授業において効果的な機器として、マイク・スピーカーフォン、Web カメラ等がある。コミュニケーションを成立させるためには、相手に積極的に伝えることが重要であるが、遠隔による機器を通したコミュニケーションという場の設定が児童の対話を導くことになり、授業も教師が教えるというよりも学び合う構造となるので、授業支援アプリ等を使って児童同士が双方向で学ぶことができるように構成する。

研修としては、Web 会議システムを使用して講師となるファシリテーターが受講者となる教師と双方向でコミュニケーションすることで、機器操作に習熟し、場の構成の理解を深めることが可能になる。資料としては図 1 を基本として理解を助けるコンテンツを使用する。

2. ICT を活用した複式授業のためのプログラム

【ICT を活用した複式授業に必要な機器・場の構成】
[ハード] 教師用 ICT 端末×2、大型モニター×2、サブモニター（教師用）×2
[ソフト] 授業支援アプリ等

複式授業においては、異なる内容がそれぞれの学年で学ばれる構造が多いため、対応するためには複数のシステムが必要となる。教師用 ICT 端末と授業で使用する大型のモニターは、それぞれの学年分必要であり、それぞれのシステムや端末の使い分けが教師の「わたり」や直接指導と間接指導を切り替えるタイミングとなる。教師が動かず、わたらない新しい形態も考えられるが、間接指導を教師が適切に監視するためのシステムづくりが重要である。

研修としては、2 学年分のシステムが使えることを前提に、Web 会議システムを使用して講師が受講者の教師にレクチャーするタイプの研修になる。複数の課題を提出させるときに進捗状況を一目で把握できる準備が重要であることを理解させ、それらを各種の授業支援アプリを使用して作成する。資料としては図 5~7 を基本として、理解を助けるコンテンツを使用する。

3. 複式授業の単位時間を計画するためのプログラム

【複式授業の単位時間を計画するための基礎知識】
①学習過程の「ずらし」と教師の「わたり」
②直接指導と間接指導
③間接指導時の学びの指導

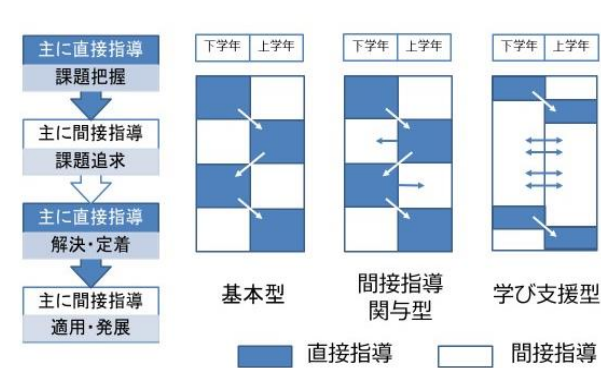


図 8 間接指導の新たな形態

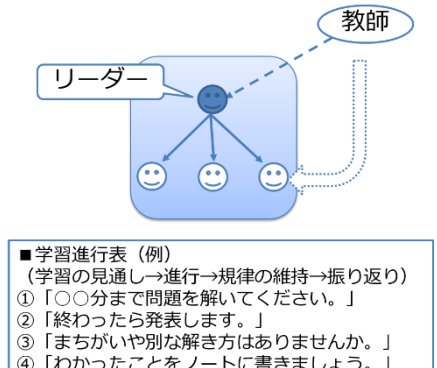


図 9 間接指導の学び方 (例)

①では、複式授業を担当する際の初歩的な課題は、単位時間の指導案の作成である。複式授業では直接指導と間接指導があり、上学年と下学年でどのようにずらして学習過程を構成するかを考え、導入部分を煩雑にしないようにすること及び教師が 2 つの学年をどのように関わって直接指導するかを知識として理解させる。②では、児童の学びをどのように構成するかを考え、基本型を最適化して目的に応じて修正できるようにする。ICT を使って間接指導を充実させ、個別最適化を図れば、直接指導中に間接指導の児童に介入することも可能となり、新しい「わたり」を取り入れることも可能になる。③では、間接指導時の学び方と教師の介入の仕方を検討する。

研修としては、Web 会議システムを使用して、講師が受講者となる教師と双方向で授業づくりを行う。資料としては図 8~9 を基本として、理解を助けるコンテンツを使用する。

4. 複式授業の担当に必要な教育課程編成力プログラム

【複式授業の教育課程を編成する基礎知識】
 ①小学校における学習内容の配列と各教科の特性
 ②複式授業を編成する際の組み合わせパターン

複式の授業を担当するためには、教育課程の編成上留意すべきことを知識として理解しておく必要がある。低・中・高学年というまとまりの中で弾力的に教えることができる教科と系統性が重視され、各年次で取り扱う必要がある教科について理解させることが求められる。6年間ではない教科として、生活、理科、社会、家庭、外国語等のほか、体育の保健領域も含まれる。これらは、低・中・高学年の複式授業では、同教科で対応できるが、2/3、4/5年の変則複式や欠学年をはさむ飛び複式の場合には、異教科の複式授業を展開する必要がある、指導の上でも学習の上でも難易度が高まることになる。通常の複式においても、例えば中学年における社会の場合には70/90時間、理科の場合には90/105時間の違いがあり、単元構成を検討する必要がある。また、算数の場合は、1～3年と4～6年で構成される領域と活動がある。算数、社会、理科、体育の保健領域等は、系統性が重視されるため、各学年で学習する内容が指定されている。弾力的な運用ができる教科では、異学年集団を同一に見立てて授業を構成することができる一方で、系統性が重視される教科等では単元構成や各年次の配当を可能な限り適切に配置することが求められる。

研修としては、Web会議システムを使用して、講師が受講者となる教師に講義する形式で行いながら、必要であれば教務担当や管理職も交えて教育課程を検討し、授業者の疑問や課題を解決することを通して合意形成を図り、教育課程を修正しながら、カリキュラムマネジメント能力を向上させる。資料としては図10を基本として、理解を助けるコンテンツを使用する。

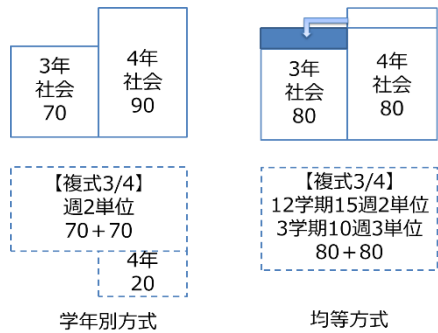


図10 中学年の時間割編成例(社会)

5. 複式を担当するにあたっての継続的な学びを支える教師ネットワーク

複式を担当する際には、最初の研修は与えられるものであったとしても、徐々に自分から必要性を感じた際にその欲求を満足させる学びへ進展させることが重要であり、そのためにはOJTとしての教師の省察を支える人的ネットワークを形成することが必要とされ、それを遠隔研修のテクノロジーで支えていくことで教師の負担感を減少させ、授業の困りごとに即した学びの提供が可能になると考えられた。点としての研修を与えるのではなく、線で支援する事によって、従来の対面・集合型よりも教師の学びを深めることが可能になり、DX(デジタルトランスフォーメーション)が推進される現代社会での学びの実現だけでなく、へき地における移動に伴う時間や旅費、小集団の出張による負担の回避にも寄与する。

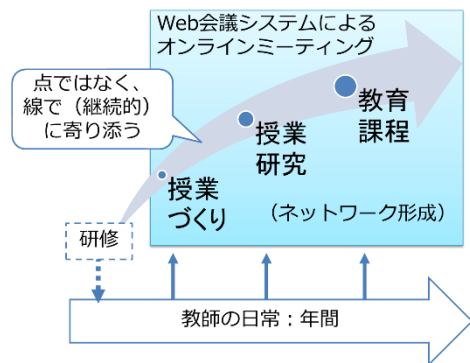


図11 継続的な学びを深めるための教師ネットワーク

研修は、知識パッケージ+授業振り返り[授業研究]+教師ネットワークで構成する。遠隔による授業研究(レッスンスタディ)を可能にするためには、学び合うネットワークをつくるのが重要となる。授業映像を撮影し、省察の機会をオンライン化する非同期型の遠隔による授業研究の実現によって、特にへき地教育と関係の深い異学年合同・複式指導が充実することが推察され、対面型よりも教師にとっての主体的・対話的で深い学びを導く可能性が示唆された。

6. 小括

インプットするコンテンツは少なくし、アウトプットを多くする研修形態が重要と考えられ、授業づくり段階であれば、複式授業の拠点校に遠隔で参加してイメージをつくることやOJTとして授業づくりを支援する人的ネットワークを遠隔により組織することが有効である。従来型の参集・対面型のOff-JTの研修よりも必要感や理解度を高めるためには、テクノロジーによってオンデマンド・オンラインを可能にして教師の学びが最適化されることが不可欠である。

(3) 異学年合同・複式授業を担当するための養成段階に還元する知識

養成段階では、小規模校における教育実習の有効性が示唆された。この実習の目標は、主として体験目標に属すると考えられ、実際の地域に赴き、少人数教育によって、教育の原点を体験し、地域における学校への期待を知ることが重要と考えられた。複式指導のための実践知よりも地域と学校やその特色ある教育内容を体験することが重要であり、小規模校特有の教育方法があるということの認識が教師になってからの学びにつながることも明らかにされた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 清水将・熊谷真倫・小野寺峻一・塚田哲也	4. 巻 80
2. 論文標題 GIGAスクール構想へ向けた現実的課題の検討：双方向遠隔合同授業の実践から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岩手大学教育学部研究年報	6. 最初と最後の頁 113-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15113/00015285	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 清水将・熊谷真倫	4. 巻 5
2. 論文標題 小規模複式校における遠隔合同体育授業の実践	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岩手大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 89-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15113/00015229	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 田代高章・板垣健・菅野 亨・川口 明子	4. 巻 8
2. 論文標題 小規模・複式教育に資する教育実習カリキュラムの開発（令和2年度経過報告）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育実践研究論文集	6. 最初と最後の頁 130-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 黒原貴仁・廣瀬勝弘	4. 巻 17
2. 論文標題 領域「健康」に着目した幼児教育のカリキュラム・マネジメントに関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都女子大学発達教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 153-162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水 将・阿部真一・立花正男・菅野 亨・板井直之・村上貴史・菊池はるひ・草薙宥映・熊谷真倫・塚田哲也	4. 巻 19
2. 論文標題 新学習指導要領における複式学級のカリキュラム・マネジメントに関する問題点の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 25-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村瀬浩二・清水 将・本山 貢・寺川剛央・豊田充崇	4. 巻 19
2. 論文標題 教育実践による地域活性化事業の取り組み 感想文の分析から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 41-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阿部真一・清水 将・立花正男・菅野 亨・村瀬浩二	4. 巻 19
2. 論文標題 小規模校に必要とされる複式指導の知識に関する検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 49-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清水 将・阿部真一・森本晋也・佐藤 進・菅野 亨	4. 巻 4
2. 論文標題 高度専門職業人としてストレートマスターに求められる即戦力の検討 教職大学院における授業をおこなう力の養成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岩手大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 137-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清水 将・熊谷真倫	4. 巻 4
2. 論文標題 遠隔合同授業を見据えたWed会議システムの検討と実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岩手大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 257-264
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村瀬浩二	4. 巻 66巻9号
2. 論文標題 複式学級に見るインクルーシブ体育	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 体育科教育	6. 最初と最後の頁 64-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 菅野亨・清水将
2. 発表標題 小規模校における複式指導の遠隔研修：附属小学校複式研究部の実践知公開の試み
3. 学会等名 令和2年度日本教育大学協会研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shoko FURUTA, Koji MURASE
2. 発表標題 Physical Education and Communication in Small Elementary Schools
3. 学会等名 The 2020 Yokohama Sport Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 古田祥子・村瀬浩二
2. 発表標題 小規模・複式学級の体育授業におけるノンバーバルコミュニケーション
3. 学会等名 日本体育科教育学会第25回研究発表大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 古田 祥子,村瀬浩二,井沼瑠
2. 発表標題 複式学級の体育授業における子どもの学び
3. 学会等名 日本体育学会第70回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村瀬浩二,本山貢,寺川剛央,豊田充崇,永井邦彦
2. 発表標題 和歌山大学での教育実践による地域活性化事業の取り組み 感想文の分析から
3. 学会等名 日本教育大学協会研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿部真一
2. 発表標題 小規模・複式教育の系統的・実践的な学びのカリキュラム - 地域の小中学校及び附属学校との連携を通して -
3. 学会等名 日本教育大学協会研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水 将・阿部真一・森本晋也
2. 発表標題 教職大学院におけるストレートマスターの力量形成に関する検討 - 即戦力となるための資質・能力の明確化 -
3. 学会等名 日本教育大学協会研究集会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	廣瀬 勝弘 (hirose katsuhiko) (00347080)	京都産業大学・現代社会学部・教授 (34304)	
研究分担者	立花 正男 (tachibana masao) (00390576)	岩手大学・教育学研究科・教授 (11201)	
研究分担者	上野 耕史 (ueno koushi) (20390578)	白鷗大学・教育学部・教授 (32204)	
研究分担者	清水 茂幸 (shimizu shigeyuki) (70272185)	岩手大学・教育学部・教授 (11201)	
研究分担者	菅野 亨 (kanno toru) (70882281)	岩手大学・教育学研究科・教授 (11201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	村瀬 浩二 (murase kouji) (90586041)	和歌山大学・教育学部・教授 (14701)	
研究分担者	山口 亮介 (yamaguchi ryosuke) (40826400)	常葉大学・教育学部・准教授 (33801)	
研究分担者	森本 晋也 (morimoto shinya) (70784312)	岩手大学・教育学研究科・准教授 (11201)	削除：2019年7月31日
研究分担者	阿部 真一 (abe shinichi) (60829381)	岩手大学・教育学研究科・教授 (11201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関